

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

「第30回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。
本調査は1994年に始まり、今回が30回目の実施となります。
昨年11月中旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部232名を対象に実施し、
154名(経営幹部81名、労働組合41名、学識経験者32名)から回答を得
ました。
有効回答数は66.4%です。本調査は、労使学三者の意識比較を行う点で独自の
ものです。

今回の調査トピックスとして「働き方改革とAI活用」をテーマの項目を設けて
おります。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表します。

【調査に関する問い合わせ先】

(公財)関西生産性本部 組織部 KPC 定期調査担当：西田・中山

TEL：(06)6444-6461

FAX：(06)6444-6450

第30回 KPC定期調査

～ 調査結果 ～

調査対象： 労使学の運営幹部 232名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)

調査方法： 上記対象者あて調査票郵送

調査時期： 2017年11月下旬から約1ヶ月

回答状況：

分類	回答者数
経営幹部	81名
労働組合幹部	41名
学識経験者	32名
合計	154名

回答率:66.4%

景気・経済 (問1~4参照)

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

今後1年の日本の景気については、1位が③「現在と同水準になる」が1位(51%)、2位が②「改善する」(39%)。前々回、前回からの変化を見ると、③「現状と同水準になる」から②「改善する」へのシフトが見られ、好況感が強まっている。

【株価】1位は、「23,000円以上~23,500円未満」

4月1日時点の株価は、⑥「23,000円以上~23,500円未満」が1位(24%)、⑤「22,500円以上~23,000円未満」が2位(19%)、④「22,000円以上~22,500円未満」が3位(13%)。前回の18000円程度との相場観から、大きく上昇し、問1の好況感を裏付けている。

【為替相場】1ドル=110円台を予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、⑥「110円以上~115円未満」が1位(60%)、⑤「105円以上~110円未満」が第2位。前々回、前回と比して、回答は収斂し、為替レートが現状で安定すると考えられている。

【妥当な為替相場】1ドル=110円前後が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、⑥「1ドル=110円以上~115円未満」が1位(35%)で、⑤「1ドル=105円以上~110円未満」が2位(28%)と続く。現在(調査時点の)為替相場は、妥当と考えられている。

雇用 (問5参照)

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 低い失業率は定着

今後1年の完全失業率推移は、③「現在と同水準になる」が51%で1位、②「改善する」が45%で2位と、今後も低い失業率は続くと考えられ、労働力不足が懸念される。

企業経営 (問6~7参照)

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

現在の企業における重点課題は、全体では、⑫「人材の育成」が63%で昨年・一昨年に引き続き1位。昨年の5位の⑰「ホワイトカラーの生産性向上」が2位(43%)に、3位は⑥「新規事業の推進・強化」(昨年2位、39%)。労組では、⑲「CSR・コンプライアンス経営の推進」が2位(48%)に、3位は⑳「技術の継承」(45%)となった。また経営では、③「利益の維持・拡大方策」が3位(51%)、学識で㉑「ワークライフ・バランスの推進」が同率(41%)2位に入っている。

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

今後の有望海外投資先の1位は、昨年に引き続き⑨「インド」(51% 昨年1位、一昨年2位)、2位は⑦「ベトナム」(46% 昨年2位、一昨年1位)、3位は⑩「インドネシア」(30% 昨年一昨年とも4位)。

働き方改革とAI活用 (問8~12参照)

【働き方改革の日本経済成長へのインパクト】日本経済成長にインパクトある働き方改革

今後の日本経済成長にとって「働き方改革」は、②「インパクトはある」が1位(64%)、③「あまりインパクトはない」が2位(20%)、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が3位(14%)となった。経営では、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が2位(20%)となった。

【働き方改革の期待すること】「長時間労働の是正」が1位

「働き方改革」に期待することとしては、①「長時間労働の是正」が1位(62%)、⑫「無駄な業務の洗い出し」が2位(38%)、⑥「女性の活用促進」が3位(33%)。労組では、⑭「ワーク・ライフ・バランスの保持」が2位(41%)、学識では同率(38%)で、①「長時間労働の是正」とともに③「正規非正規社員の格差是正」が1位となり、⑥「女性の活用促進」と②「付加価値の向上による従業員の賃金引上げ」が、同率(34%)でそれに続く。

【「働き方改革」実現におけるAI活用の有用性】AIの有用性は部分的

「働き方改革」実現におけるAI活用の有用性については、②「AIの活用範囲は限られたものであり、『働き方改革』実現への有用性は部分的なものである」が1位(48%)となった。学識では①『「働き方改革」実現に対して、大いに役立つものである」が1位(38%)となった。

【AIの導入について】今は、出来ること出来ないことを見極める段階

AIの導入については、④「AIを活用して実現出来ること、出来ないことを見極める段階であり、現実の普及には時間がかかる」が1位(35%)に。学識では②「早期のAI導入が、企業の競争力の強みとなるので、企業戦略として取り組むべきである」が1位(34%)となった。

【今後の日本経済成長に対する有力策】サービス産業の生産性向上が1位

日本経済の成長をより強力に推し進めていくための有力な方策としては、1位は⑥「サービス産業の生産性向上」(38%)、2位は「法人税の減税・優遇」(36%)、3位は⑨「行政のムダの徹底排除」(28%)となった。経営では②「法人税の減税・優遇」、労組では⑩「待機児童問題の解決等、子供・子育て支援」、学識では⑥「サービス産業の生産性向上」が1位となった。

労働組合 (問13参照)

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

労働組合活性化の重点項目としては、労組では、③「組合員との対話・相談活動」が1位(51%)、⑩「組合リーダーの能力向上」と⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が同率(34%)で2位、以下⑤「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」、⑥「経営をチェックする機能」、⑭「労使協議制の充実」が同率(29%)で続く。全体では⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(36%)、①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が2位(32%)、③「組合員との対話・相談活動」が3位(29%)。

生産性運動 (問14参照)

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、1位が②「ホワイトカラーの生産性向上」(51%)、2位が⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」(35%)、⑤「男女共同(共働)社会の実現」と⑦「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」が同率(31%)で3位。

景気・経済

【為替相場】1ドル＝110円台を予想

問3: 11月16日時点の円ドル為替レートは113円台となっております。
2018年4月1日時点の円相場はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル＝90円未満
- ② 1ドル＝90円以上～95円未満
- ③ 1ドル＝95円以上～100円未満
- ④ 1ドル＝100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル＝105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル＝110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル＝115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル＝120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル＝125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル＝130円以上～135円未満
1ドル＝135円以上～140円未満
1ドル＝140円以上
- ⑪ その他

				前回	前々回
経営	労組	学識	全体	0%	0%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
3%	0%	0%	1%	3%	0%
4%	2%	0%	3%	10%	0%
16%	20%	37%	21%	21%	1%
62%	71%	41%	60%	35%	5%
11%	5%	19%	11%	22%	30%
0%	2%	0%	1%	5%	51%
1%	0%	0%	1%	1%	11%
0%	0%	0%	0%		1%
				1%	0%
					0%
4%	0%	3%	3%	2%	1%

- 全体では、⑥「110円以上～115円未満」が1位(60%)、⑤「105円以上～110円未満」が第2位(21%)。
- 前々回、前回と比して、回答は収斂し、為替レートが現状で安定すると考えられている。

【妥当な為替相場】1ドル＝110円前後が妥当

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル＝90円未満
- ② 1ドル＝90円以上～95円未満
- ③ 1ドル＝95円以上～100円未満
- ④ 1ドル＝100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル＝105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル＝110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル＝115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル＝120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル＝125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル＝130円以上～135円未満
1ドル＝135円以上～140円未満
1ドル＝140円以上
- ⑪ その他

				前回	前々回
経営	労組	学識	全体	0%	0%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
4%	2%	3%	3%	3%	0%
9%	7%	28%	13%	12%	6%
28%	27%	31%	28%	32%	8%
38%	44%	16%	35%	27%	19%
13%	17%	13%	14%	14%	27%
4%	2%	9%	5%	6%	31%
0%	0%	0%	0%	3%	4%
0%	0%	0%	0%		2%
				0%	1%
					0%
4%	0%	0%	2%	3%	2%

- 全体では、⑥「1ドル＝110円以上～115円未満」が1位(35%)で、⑤「1ドル＝105円以上～110円未満」が2位(28%)と続く。
- 現在(調査時点の)為替相場は、妥当と考えられている。

雇用

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 低い失業率は定着

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は2.8%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
3%	0%	0%	1%		0%	0%
43%	49%	47%	45%	←2位	38%	47%
53%	51%	44%	51%	←1位	57%	48%
1%	0%	9%	3%	←3位	4%	5%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		1%	1%

●全体では、③「現在と同水準になる」が51%で1位、②「改善する」が45%で2位。今後も低い失業率は続くと考えられ、労働力不足が懸念される。

企業経営

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合弁、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極活用
- ㉒ 高齢者の積極活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
20%	5%	16%	15%		21%	23%
21%	18%	9%	18%		16%	25%
51%	28%	13%	37%		39%	45%
4%	5%	0%	3%		8%	7%
9%	5%	9%	8%		6%	10%
42%	30%	41%	39%	←3位	40%	42%
11%	18%	22%	15%		10%	8%
2%	0%	0%	1%		1%	2%
4%	8%	6%	5%		10%	9%
1%	3%	6%	3%		7%	2%
32%	10%	13%	22%		27%	30%
64%	73%	50%	63%	←1位	66%	65%
36%	23%	34%	32%		26%	11%
4%	0%	3%	3%		3%	7%
4%	0%	9%	4%		1%	2%
2%	3%	0%	2%		3%	2%
52%	28%	41%	43%	←2位	30%	19%
5%	15%	3%	7%		6%	8%
23%	48%	22%	29%		23%	31%
21%	45%	22%	27%		21%	19%
16%	38%	38%	26%		34%	34%
10%	25%	31%	18%		13%	25%
5%	0%	16%	6%		6%	7%
10%	8%	0%	7%		11%	13%
15%	35%	41%	25%		32%	26%
7%	8%	6%	7%		3%	1%

●全体では、⑫「人材の育成」が63%で昨年・一昨年に引き続き1位。昨年の5位の⑰「ホワイトカラーの生産性向上」が2位(43%)に、3位は⑥「新規事業の推進・強化」(昨年2位、39%)。

●労組では、⑲「CSR・コンプライアンス経営の推進」が2位(48%)に、3位は⑳「技術の継承」(45%)となった。また経営では、③「利益の維持・拡大方策」が3位(51%)、学識で㉔「ワークライフ・バランスの推進」が同率(41%)2位に入っている。

企業経営

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどの国(地域)が有望とお考えですか。
以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	16%	21%	9%	16%		11%	6%
	0%	8%	3%	3%		1%	3%
	0%	0%	3%	1%		0%	2%
	18%	15%	13%	16%		16%	20%
	8%	23%	9%	12%		6%	7%
	1%	10%	9%	5%		4%	8%
	46%	41%	53%	46%	←2位	48%	51%
	16%	31%	28%	23%		34%	37%
	53%	46%	50%	51%	←1位	49%	42%
	34%	26%	25%	30%	←3位	27%	30%
	5%	3%	6%	5%		5%	8%
	1%	0%	9%	3%		3%	3%
	0%	0%	0%	0%		1%	1%
	24%	10%	19%	19%		22%	16%
	0%	0%	0%	0%		0%	1%
	3%	5%	0%	3%		5%	2%
	0%	5%	3%	2%		3%	7%
	0%	0%	3%	1%		4%	3%
	11%	5%	6%	9%		7%	2%
	15%	15%	9%	14%		17%	11%
	3%	10%	3%	5%		10%	4%
	6%	3%	0%	4%		1%	5%
	1%	0%	0%	1%		2%	2%
	9%	0%	6%	6%		1%	4%

●全体では、1位は昨年に引き続き⑨「インド」(51%、昨年1位、一昨年2位)、2位は⑦「ベトナム」(46%、昨年2位、一昨年1位)、3位は⑩「インドネシア」(30%、昨年・一昨年とも4位)。

働き方改革とAI活用

【働き方改革の日本経済成長へのインパクト】日本経済成長にインパクトある働き方改革

問8: 安倍政権では、「一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジ」と位置づけ「働き方改革」を推し進めておりますが、今後の日本経済成長にとって、どのくらいのインパクトがあるとお考えですか。お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① 非常に大きなインパクトを持つものである
- ② インパクトはある
- ③ あまりインパクトはない
- ④ インパクトはない

経営	労組	学識	全体	
20%	10%	3%	14%	←3位
65%	61%	63%	64%	←1位
14%	27%	28%	20%	←2位
1%	2%	6%	2%	

- 全体では、今後の日本経済成長にとって「働き方改革」は②「インパクトはある」が1位(64%)、③「あまりインパクトはない」が2位(20%)、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が3位(14%)となった。
- 経営では、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が2位(20%)となった。

【働き方改革の期待すること】「長時間労働の是正」が1位

問9: 各企業・組織における「働き方改革」の実際の取り組みを通じて、どのようなことが期待できる(したい)とお考えですか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 長時間労働の是正
- ② 付加価値の向上による従業員の賃金引上げ
- ③ 正規・非正規社員の格差是正
- ④ 離職率の低下
- ⑤ 高齢者の就労促進
- ⑥ 女性の活用促進
- ⑦ 外国人材の雇用促進
- ⑧ 優秀な人材の確保
- ⑨ 従業員満足の向上
- ⑩ 企業のイメージアップ
- ⑪ 人件費の削減
- ⑫ 無駄な業務の洗い出し
- ⑬ 有給休暇の取得向上
- ⑭ ワーク・ライフ・バランスの保持
- ⑮ その他

経営	労組	学識	全体	
62%	83%	38%	62%	←1位
20%	27%	34%	25%	
11%	24%	38%	20%	
1%	2%	13%	4%	
11%	5%	16%	10%	
38%	22%	34%	33%	←3位
5%	2%	16%	6%	
28%	12%	16%	21%	
21%	15%	3%	16%	
5%	7%	9%	6%	
2%	2%	0%	2%	
43%	37%	25%	38%	←2位
11%	15%	3%	10%	
26%	41%	28%	31%	
2%	5%	6%	4%	

- 「働き方改革」に期待することとしては、全体では、①「長時間労働の是正」が1位(62%)、⑫「無駄な業務の洗い出し」が2位(38%)、⑥「女性の活用促進」が3位(33%)。
- 労組では、⑭「ワーク・ライフ・バランスの保持」が2位(41%)、学識では同率(38%)で、①「長時間労働の是正」とともに③「正規非正規社員の格差是正」が1位となり、⑥「女性の活用促進」と②「付加価値の向上による従業員の賃金引上げ」が、同率(34%)でそれに続く。

【「働き方改革」実現におけるAI活用の有用性】AIの有用性は部分的

問10: 「働き方改革」実現において、AIの活用の有用性が議論が上がっておりますが、お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① 「働き方改革」実現に対して、大いに役立つものである
- ② AIの活用範囲は限られたものであり、「働き方改革」実現への有用性は部分的なものである
- ③ 「働き方改革」とAIは別次元のものである
- ④ その他

経営	労組	学識	全体	
39%	27%	38%	35%	←2位
50%	54%	34%	48%	←1位
11%	17%	28%	16%	←3位
0%	2%	0%	1%	

- 「働き方改革」実現におけるAIの活用の有用性については、全体では②「AIの活用範囲は限られたものであり、「働き方改革」実現への有用性は部分的なものである」が1位(48%)となった。
- 学識では①「働き方改革」実現に対して、大いに役立つものである」が1位(38%)となった。

働き方改革とAI活用

【AIの導入について】今は、出来ること出来ないことを見極める段階

問11: AIの導入について、お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① これまでの生産工程におけるロボット導入と同様に、職場におけるAI活用は当然の趨勢であり「働き方改革」実現のためにも、積極的に取り組むべきである
- ② 早期のAI導入が、企業の競争力の強みとなるので、企業戦略として取り組むべきである
- ③ 何がどのような形で企業・組織に導入されるのか、AIの実態があいまいで何とも言えない
- ④ AIを活用して実現出来ること、出来ないことを見極める段階であり、現実の普及には時間がかかる
- ⑤ AI導入により社内失業や、仕事の流れの変化等の検討課題が多く、導入には慎重に検討すべきである
- ⑥ AIに精通した人材の確保・育成が必要となり、各社・組織での本格導入には、時間がかかる
- ⑦ 限られた業界・組織では有用と考えるが、あまねく企業・組織で導入されるとは思わない
- ⑧ 情報漏えい、安全性が懸念され、早期の導入は難しい
- ⑨ 多額な投資が必要と思われるため、十分に採算性を検討すべき段階にある
- ⑩ その他

経営	労組	学識	全体	
16%	10%	16%	14%	←3位
25%	24%	34%	27%	←2位
14%	12%	9%	12%	
35%	42%	28%	35%	←1位
1%	5%	3%	3%	
6%	2%	9%	6%	
3%	5%	0%	3%	
0%	0%	0%	0%	
0%	0%	0%	0%	
0%	0%	0%	0%	

●AIの導入については、全体では④「AIを活用して実現出来ること、出来ないことを見極める段階であり、現実の普及には時間がかかる」が1位(35%)に。

●学識では②「早期のAI導入が、企業の競争力の強みとなるので、企業戦略として取り組むべきである」が1位(34%)に。

【今後の日本経済成長に対する有力策】サービス産業の生産性向上が1位

問12: 今後、日本経済の成長をより強力に推し進めていくため、何が有力な方策と思われますか。近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 早期のTPPの成立
- ② 法人税の減税・優遇
- ③ 消費税10%引き上げ時期の延期
- ④ 社会保障費の抑制
- ⑤ 訪日観光客による消費拡大
- ⑥ サービス産業の生産性向上
- ⑦ 震災復興施策の強力な推進
- ⑧ 国家戦略特区および地方創生特区の推進
- ⑨ 行政のムダの徹底排除
- ⑩ 各国とのFTA・EPAの締結
- ⑪ マイナス金利政策の見直し
- ⑫ 国土強靱化計画による公共投資の拡大
- ⑬ 外資の日本呼び込み
- ⑭ 円安維持政策
- ⑮ 一層の金融緩和
- ⑯ 待機児童問題の解決等、子供・子育て支援
- ⑰ PPP/PFIの推進
- ⑱ その他

経営	労組	学識	全体	
9%	10%	22%	12%	
59%	15%	3%	36%	←2位
5%	10%	3%	6%	
27%	23%	13%	23%	
21%	15%	22%	20%	
31%	31%	63%	38%	←1位
1%	3%	6%	3%	
23%	10%	19%	19%	
31%	36%	13%	28%	←3位
12%	10%	6%	11%	
5%	26%	9%	11%	
6%	8%	9%	7%	
9%	0%	3%	5%	
12%	13%	13%	13%	
0%	3%	0%	1%	
16%	38%	31%	25%	
4%	3%	3%	3%	
4%	5%	13%	6%	

●日本経済の成長をより強力に推し進めていくための有力な方策としては、全体では1位は⑥「サービス産業の生産性向上」(38%)、2位は「法人税の減税・優遇」(36%)、3位は⑨「行政のムダの徹底排除」(28%)となった。

●経営では②「法人税の減税・優遇」(59%)、労組では⑯「待機児童問題の解決等、子供・子育て支援」(38%)、学識では⑥「サービス産業の生産性向上」(63%)が1位となった。

労働組合

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

問13: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。
以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
①	35%	17%	44%	32%	←2位	33%	35%
②	9%	15%	19%	12%		12%	11%
③	26%	51%	9%	29%	←3位	32%	25%
④	6%	0%	25%	8%		15%	16%
⑤	7%	29%	28%	18%		21%	19%
⑥	15%	29%	19%	19%		15%	28%
⑦	9%	2%	9%	7%		7%	5%
⑧	16%	15%	16%	16%		13%	20%
⑨	2%	7%	6%	5%		3%	5%
⑩	40%	34%	31%	36%	←1位	43%	34%
⑪	28%	2%	3%	16%		14%	12%
⑫	1%	0%	3%	1%		7%	3%
⑬	9%	10%	19%	11%		11%	6%
⑭	11%	29%	13%	16%		15%	16%
⑮	28%	34%	9%	26%		23%	27%
⑯	16%	7%	9%	12%		10%	9%
⑰	2%	12%	3%	5%		5%	4%
⑱	2%	0%	6%	3%		1%	3%

- 労組では、③「組合員との対話・相談活動」が1位(51%)、⑩「組合リーダーの能力向上」と⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が同率(34%)で2位、以下⑤「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」、⑥「経営をチェックする機能」、⑭「労使協議制の充実」が同率(29%)で続く。
- 全体では⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(36%)、①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が2位(32%)、③「組合員との対話・相談活動」が3位(29%)。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

問14: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。
以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(共働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
①	29%	15%	38%	27%		30%	21%
②	73%	22%	34%	51%	←1位	46%	36%
③	18%	20%	28%	20%		22%	23%
④	8%	41%	6%	16%		12%	20%
⑤	25%	41%	31%	31%	←3位	32%	35%
⑥	20%	37%	34%	27%		21%	34%
⑦	38%	24%	22%	31%	←3位	29%	19%
⑧	14%	0%	9%	9%		7%	10%
⑨	16%	15%	19%	16%		16%	26%
⑩	21%	7%	9%	15%		23%	20%
⑪	10%	32%	31%	20%		18%	15%
⑫	4%	7%	6%	5%		12%	13%
⑬	16%	10%	28%	17%		21%	20%
⑭	10%	12%	3%	9%		15%	11%
⑮	31%	24%	25%	28%		29%	33%
⑯	9%	5%	16%	9%		13%	11%
⑰	29%	34%	6%	25%		18%	21%
⑱	30%	20%	22%	25%		26%	22%
⑲	28%	39%	47%	35%	←2位	38%	35%
⑳	1%	0%	3%	1%		1%	1%

- 全体では、1位が②「ホワイトカラーの生産性向上」(51%)、2位が⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」(35%)、⑤「男女共同(共働)社会の実現」と⑦「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」が同率(31%)で3位。

